

平成21事業年度

決 算 報 告 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

平成21事業年度 決算報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	16,754,193	16,580,482	△ 173,710	(注1)
施設整備費補助金	3,859,507	4,550,025	690,518	(注2)
補助金等収入	1,280,323	2,587,361	1,307,038	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	33,000	69,000	36,000	(注4)
自己収入	27,411,105	29,098,004	1,686,899	
授業料、入学料及び検定料収入	1,642,376	1,627,410	△ 14,965	(注5)
附属病院収入	25,476,576	27,021,306	1,544,730	(注6)
雑収入	292,153	449,287	157,134	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,054,538	3,827,992	773,454	(注8)
引当金取崩	-	101,073	101,073	(注9)
目的積立金取崩	3,626,963	2,894,927	△ 732,035	(注10)
計	56,019,629	59,708,866	3,689,237	
支出				
業務費	40,324,947	41,045,004	720,057	
教育研究経費	12,964,088	11,590,953	△ 1,373,134	(注11)
診療経費	27,360,859	29,454,051	2,093,192	(注12)
一般管理費	2,412,122	2,170,233	△ 241,888	(注13)
施設整備費	3,892,507	4,583,025	690,518	(注14)
補助金等	1,280,323	2,573,794	1,293,471	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,054,538	3,517,350	462,812	(注16)
長期借入金償還金	5,055,192	5,043,893	△ 11,298	(注17)
計	56,019,629	58,933,302	2,913,673	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階で予定していた繰越金を使用しなかったため、予算額に比して決算額が173,710千円少額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、平成21年度第一号補正予算により大型特別機械整備費等が措置されたため、予算額に比して決算額が690,518千円多額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国等からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,307,038千円多額となっております。
- (注4) 国立大学財務・経営センター施設費交付事業については、予算段階では予定していなかった交付額の変更があり、予算額に比して決算額が36,000千円多額となっております。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、学生在籍者数が見込を下回ったため、予算額に比して決算額が14,965千円少額となっております。
- (注6) 附属病院収入については、患者数の増及び診療単価の増等の理由で診療収入が増えたため、予算額に比して決算額が1,544,730千円多額となっております。
- (注7) 雑収入については、主に財産貸付料、著作権及び特許権収入等の増収に努めたことにより、予算額に比して決算額が157,134千円多額となっております。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国等からの受託研究並びに寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が773,454千円多額となっております。
- (注9) 退職手当及び賞与の支払いに伴い、相当分について引当金を取り崩したことにより、101,073千円決算額が多額となっております。
- (注10) 目的積立金による事業の繰越等に伴い、732,035千円決算額が少額となっております。
- (注11) 教育研究経費については、退職手当の支給額が見込を下回ったこと、及び目的別業務区分の見直しに伴い、附属病院診療に関わる人件費相当額を診療経費で整理したため、予算額に比して決算額が1,373,134千円少額となっております。
- (注12) 診療経費については、医薬品費、医療材料費等の増、及び(注11)の業務区分の見直しに伴う附属病院診療に関わる人件費相当額の増等により、予算額に比して決算額が2,093,192千円多額となっております。
- (注13) 一般管理費については、競争的資金の獲得による間接経費の増及び経費の節減に努めたため、予算額に比して決算額が241,888千円少額となっております。
- (注14) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が690,518千円多額となっております。
- (注15) (注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,293,471千円多額となっております。
- (注16) (注8)に示した理由等により、予算額に比して決算額が462,812千円多額となっております。
- (注17) 長期借入金償還金については、予算段階で予定されていた借入金返済利率が変更となったことにより、予算額に比して決算額が11,298千円少額となっております。